

聯鈞光電股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國112及111年第3季

地址：新北市中和區橋安街35號10樓

電話：(02)82456186

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15~16		五
(六) 重要會計項目之說明	16~51		六~三一
(七) 關係人交易	51~53		三二
(八) 質抵押之資產	54		三三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	54		三四
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	54~56		三五
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	56、59~61		三六
2. 轉投資事業相關資訊	56、62		三六
3. 大陸投資資訊	56~57、63		三六
4. 主要股東資訊	57、64		三六
(十四) 部門資訊	57~58		三七

會計師核閱報告

聯鈞光電股份有限公司 公鑒：

前 言

聯鈞光電股份有限公司及其子公司（聯鈞集團）民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係根據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，聯鈞集團民國 112 年及 111 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別計新台幣 114,751 仟元及新台幣 93,909 仟元，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相關之採用權益法之關聯企業及合資損益份額分別計新台幣 7,554 仟元、新台幣 6,096 仟元、新台幣 15,468 仟元及新台幣 5,697 仟元，暨合併財

務報表附註三六揭露之相關資訊，係依據該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

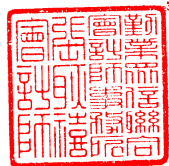
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該被投資公司財務報表及所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達聯鈞集團民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 耿 禧

張耿禧



會計師 謝 建 新

謝建新



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 112 年 11 月 9 日

民國 112 年 9 月 30 日 暨 民國 111 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112年9月30日			111年12月31日 (重編後)			111年9月30日 (重編後)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 1,626,726	18		\$ 2,542,423	25		\$ 2,113,859	21	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動(附註五、七、八及三三)	30,000	-		12,500	-		-	-	
1140	合約資產-流動(附註五及二四)	180,687	2		151,762	1		155,951	2	
1150	應收票據(附註五、九及二四)	-	-		-	-		-	-	
1170	應收帳款(附註五、九、二四及三三)	1,076,701	12		986,290	10		1,351,271	13	
1180	應收帳款-關係人(附註五、二四及三二)	10,342	-		9,583	-		9,584	-	
1200	其他應收款(附註五及九)	231,998	3		164,211	2		187,626	2	
1210	其他應收款-關係人(附註五及三二)	164	-		43	-		57	-	
1220	本期所得稅資產(附註四)	21,991	-		10,086	-		-	-	
130X	存貨(附註十)	443,250	5		527,241	5		371,630	4	
1410	預付款項(附註十八)	256,642	3		222,693	2		217,731	2	
11XX	流動資產總計	3,878,501	43		4,626,832	45		4,407,709	44	
	非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動(附註五、七、八及三三)	749	-		741	-		-	-	
1550	採用權益法之投資(附註十二)	114,751	1		101,489	1		93,909	1	
1600	不動產、廠房及設備(附註十三、二九及三三)	4,661,431	52		4,670,386	46		4,675,628	47	
1755	使用權資產(附註十四)	123,103	1		154,230	2		156,131	1	
1760	投資性不動產(附註十五)	52,533	1		57,214	1		59,945	1	
1805	商譽(附註十六)	32,577	-		32,577	-		-	-	
1821	其他無形資產(附註十七)	3,149	-		6,176	-		4,462	-	
1840	遞延所得稅資產(附註三及四)	91,886	1		113,291	1		93,474	1	
1990	其他非流動資產(附註五、九及十八)	42,296	1		423,071	4		528,106	5	
15XX	非流動資產總計	5,122,475	57		5,559,175	55		5,611,655	56	
1XXX	資 產 總 計	\$ 9,000,976	100		\$ 10,186,007	100		\$ 10,019,364	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十九及三三)	\$ -	-		\$ 71,170	1		\$ -	-	
2130	合約負債-流動(附註二四及三二)	34,150	-		16,019	-		19,415	-	
2170	應付帳款	828,130	9		874,883	9		1,011,917	10	
2180	應付帳款-關係人(附註三二)	-	-		1,907	-		-	-	
2200	其他應付款(附註二十及三十)	799,139	9		1,199,217	12		1,185,968	12	
2220	其他應付款-關係人(附註三二)	-	-		15,014	-		-	-	
2230	本期所得稅負債(附註四)	69,329	1		128,967	1		127,438	1	
2250	負債準備-流動(附註二一)	37,414	-		36,419	-		35,973	-	
2280	租賃負債-流動(附註十四)	40,328	1		42,745	-		37,161	-	
2300	其他流動負債(附註二十及三十)	178,972	2		146,192	2		138,762	2	
2320	一年內到期之長期借款(附註十九及三三)	10,981	-		37,732	-		75,719	1	
21XX	流動負債總計	1,998,443	22		2,570,265	25		2,632,353	26	
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十九及三三)	94,019	1		367,268	4		247,093	2	
2570	遞延所得稅負債(附註三及四)	334,126	4		364,744	4		362,015	4	
2580	租賃負債-非流動(附註十四)	45,185	1		73,709	1		79,807	1	
2640	淨確定福利負債-非流動(附註四及二二)	31,996	-		31,562	-		38,061	-	
2670	其他非流動負債(附註二十及三二)	534,468	6		540,041	5		556,347	6	
25XX	非流動負債總計	1,039,794	12		1,377,324	14		1,283,323	13	
2XXX	負債總計	3,038,237	34		3,947,589	39		3,915,676	39	
	歸屬於本公司業主之權益(附註三及二二)									
	股本									
3110	普通股	1,456,814	16		1,456,814	14		1,456,814	15	
3200	資本公積	452,940	5		452,294	5		452,272	5	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	793,144	9		773,432	7		773,432	8	
3320	特別盈餘公積	67,718	1		65,301	1		65,301	-	
3350	未分配盈餘	1,120,161	12		1,289,555	13		1,316,609	13	
3300	保留盈餘總計	1,981,023	22		2,128,288	21		2,155,342	21	
3400	其他權益	(44,714)	-		(67,718)	(1)		(51,643)	(1)	
31XX	本公司業主權益總計	3,846,063	43		3,969,678	39		4,012,785	40	
36XX	非控制權益(附註二二)	2,116,676	23		2,268,740	22		2,090,903	21	
3XXX	權益總計	5,962,739	66		6,238,418	61		6,103,688	61	
	負債與權益總計	\$ 9,000,976	100		\$ 10,186,007	100		\$ 10,019,364	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：鄭祝良

經理人：宋天增

會計主管：蔡麗秋

聯鈞光電股份有限公司及子公司



民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損)盈餘為元

代 碼	112年7月1日至9月30日		111年7月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
	營業收入(附註二四及三二)								
4100	\$ 1,333,435	95	\$ 1,707,595	96	\$ 3,775,552	95	\$ 5,037,044	96	
4800	73,152	5	74,688	4	185,331	5	220,356	4	
4000	<u>1,406,587</u>	<u>100</u>	<u>1,782,283</u>	<u>100</u>	<u>3,960,883</u>	<u>100</u>	<u>5,257,400</u>	<u>100</u>	
	營業成本(附註十、二五及二九)								
5110	(1,212,881)	(86)	(1,390,545)	(78)	(3,351,913)	(85)	(4,202,613)	(80)	
5800	(11,918)	(1)	(4,083)	-	(24,474)	-	(23,003)	-	
5000	<u>(1,224,799)</u>	<u>(87)</u>	<u>(1,394,628)</u>	<u>(78)</u>	<u>(3,376,387)</u>	<u>(85)</u>	<u>(4,225,616)</u>	<u>(80)</u>	
5900	<u>181,788</u>	<u>13</u>	<u>387,655</u>	<u>22</u>	<u>584,496</u>	<u>15</u>	<u>1,031,784</u>	<u>20</u>	
	營業費用(附註九、二四、二五及二八)								
6100	(14,401)	(1)	(9,784)	(1)	(41,784)	(1)	(31,044)	(1)	
6200	(100,390)	(8)	(124,756)	(7)	(291,118)	(8)	(337,952)	(6)	
6300	(43,354)	(3)	(38,052)	(2)	(130,783)	(3)	(108,227)	(2)	
6450	(1,620)	-	(18,853)	(1)	(4,763)	-	(26,687)	(1)	
6000	<u>(159,765)</u>	<u>(12)</u>	<u>(191,445)</u>	<u>(11)</u>	<u>(468,448)</u>	<u>(12)</u>	<u>(503,910)</u>	<u>(10)</u>	
6500	(1,927)	-	(841)	-	(6,426)	-	(841)	-	
6900	<u>20,096</u>	<u>1</u>	<u>195,369</u>	<u>11</u>	<u>109,622</u>	<u>3</u>	<u>527,033</u>	<u>10</u>	
	營業外收入及支出(附註十二、二五及三二)								
7100	6,711	-	4,769	-	31,547	1	8,873	-	
7010	2,011	-	3,392	-	13,066	-	12,265	1	
7020	21,917	2	122,609	7	56,687	2	317,581	6	
7050	(1,310)	-	(1,990)	-	(6,318)	-	(5,877)	-	
7060									
	7,554	1	6,096	1	15,468	-	5,697	-	
7000	<u>36,883</u>	<u>3</u>	<u>134,876</u>	<u>8</u>	<u>110,450</u>	<u>3</u>	<u>338,539</u>	<u>7</u>	
7900	56,979	4	330,245	19	220,072	6	865,572	17	
7950	(34,848)	(2)	(98,851)	(6)	(129,175)	(3)	(242,540)	(5)	
8200	<u>22,131</u>	<u>2</u>	<u>231,394</u>	<u>13</u>	<u>90,897</u>	<u>3</u>	<u>623,032</u>	<u>12</u>	
	其他綜合損益(附註四、二三及二六)								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361									
	114,732	8	29,535	1	56,386	1	33,477	-	
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅								
	(11,702)	(1)	(3,012)	-	(5,751)	-	(3,414)	-	
8300	<u>103,030</u>	<u>7</u>	<u>26,523</u>	<u>1</u>	<u>50,635</u>	<u>1</u>	<u>30,063</u>	<u>-</u>	
8500	<u>\$ 125,161</u>	<u>9</u>	<u>\$ 257,917</u>	<u>14</u>	<u>\$ 141,532</u>	<u>4</u>	<u>\$ 653,095</u>	<u>12</u>	
	淨(損)利歸屬於：								
8610	(\$ 21,099)	(1)	\$ 87,624	5	(\$ 74,424)	(1)	\$ 224,170	4	
8620	43,230	3	143,770	8	165,321	4	398,862	8	
8600	<u>\$ 22,131</u>	<u>2</u>	<u>\$ 231,394</u>	<u>13</u>	<u>\$ 90,897</u>	<u>3</u>	<u>\$ 623,032</u>	<u>12</u>	
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	\$ 25,709	2	\$ 99,674	5	(\$ 51,420)	(1)	\$ 237,828	4	
8720	99,452	7	158,243	9	192,952	5	415,267	8	
8700	<u>\$ 125,161</u>	<u>9</u>	<u>\$ 257,917</u>	<u>14</u>	<u>\$ 141,532</u>	<u>4</u>	<u>\$ 653,095</u>	<u>12</u>	
	每股(虧損)盈餘(附註二七)								
	來自繼續營業單位								
9710	(\$ 0.14)		\$ 0.60		(\$ 0.51)		\$ 1.54		
9810	(\$ 0.15)		\$ 0.60		(\$ 0.52)		\$ 1.53		

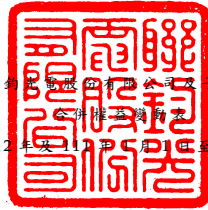
後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：鄭祝良

經理人：宋天增

會計主管：蔡麗秋





代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 權 益					其 他 權 益 項 目 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
	普 通 股	資 本 公 積	保 留 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘					
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,456,814	\$ 452,272	\$ 736,221	\$ 66,339	\$ 1,390,838	(\$ 65,301)	\$ 4,037,183	\$ 2,023,445	\$ 6,060,628
	110 年度盈餘分配 (附註二三)									
B1	法定盈餘公積	-	-	37,211	-	(37,211)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(1,038)	1,038	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(262,226)	-	(262,226)	-	(262,226)
		-	-	37,211	(1,038)	(298,399)	-	(262,226)	-	(262,226)
D1	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	224,170	-	224,170	398,862	623,032
D3	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	13,658	13,658	16,405	30,063
D5	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	224,170	13,658	237,828	415,267	653,095
O1	子 公 司 股 東 現 金 股 利 (附 註 二 三)	-	-	-	-	-	-	-	(347,809)	(347,809)
Z1	111 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,456,814	\$ 452,272	\$ 773,432	\$ 65,301	\$ 1,316,609	(\$ 51,643)	\$ 4,012,785	\$ 2,090,903	\$ 6,103,688
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,456,814	\$ 452,294	\$ 773,432	\$ 65,301	\$ 1,289,555	(\$ 67,718)	\$ 3,969,678	\$ 2,268,740	\$ 6,238,418
	111 年度盈餘分配 (附註二三)									
B1	法定盈餘公積	-	-	19,712	-	(19,712)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	2,417	(2,417)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(72,841)	-	(72,841)	-	(72,841)
		-	-	19,712	2,417	(94,970)	-	(72,841)	-	(72,841)
D1	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 (損) 利	-	-	-	-	(74,424)	-	(74,424)	165,321	90,897
D3	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	23,004	23,004	27,631	50,635
D5	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(74,424)	23,004	(51,420)	192,952	141,532
M7	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動 (附 註 十 一 及 二 三)	-	566	-	-	-	-	566	(566)	-
N1	子 公 司 認 列 員 工 認 股 權 酬 勞 成 本 (附 註 二 三 、 二 五 及 二 八)	-	80	-	-	-	-	80	59	139
O1	子 公 司 股 東 現 金 股 利 (附 註 二 三)	-	-	-	-	-	-	-	(347,809)	(347,809)
O1	子 公 司 員 工 認 股 權 計 畫 下 發 行 之 普 通 股 (附 註 十 一 、 二 三 及 二 八)	-	-	-	-	-	-	-	3,300	3,300
Z1	112 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,456,814	\$ 452,940	\$ 793,144	\$ 67,718	\$ 1,120,161	(\$ 44,714)	\$ 3,846,063	\$ 2,116,676	\$ 5,962,739

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：鄭祝良



經理人：宋天增



會計主管：蔡麗秋



聯鈞光電股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 220,072	\$ 865,572
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	650,001	586,337
A20200	攤銷費用	3,282	3,502
A20300	預期信用減損損失	4,763	26,687
A20900	財務成本	6,318	5,877
A21200	利息收入	(31,547)	(8,873)
A21900	子公司認列員工認股權酬勞成本	139	-
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損益 之份額	(15,468)	(5,697)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利益)	147	(671)
A23500	不動產、廠房及設備減損損失	6,426	841
A23700	存貨跌價及呆滯損失	49,341	31,150
A24100	外幣兌換淨利益	(59,146)	(224,213)
A29900	提列負債準備	1,956	2,483
A29900	租賃修改利益	(1)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(27,841)	36,391
A31130	應收票據	-	13,309
A31150	應收帳款	(87,968)	51,493
A31160	應收帳款－關係人	(564)	(602)
A31180	其他應收款	(62,954)	(2,126)
A31200	存 貨	38,240	78,035
A31230	預付款項	(33,323)	91,666
A32125	合約負債	18,020	(8,849)
A32150	應付帳款	(70,061)	(101,426)
A32160	應付帳款－關係人	(1,909)	-
A32180	其他應付款	(91,065)	(13,199)
A32200	負債準備	(961)	(633)
A32230	其他流動負債	(638)	(494)
A32240	淨確定福利負債－非流動	434	349
A33000	營運產生之現金	515,693	1,426,909
A33100	收取之利息	32,115	8,538
A33300	支付之利息	(6,453)	(6,018)
A33500	支付之所得稅	(215,359)	(276,901)
AAAA	營業活動之淨現金流入	325,996	1,152,528

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 30,008)	\$ -
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	12,500	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(489,868)	(285,387)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	761	1,206
B03700	存出保證金增加	(302)	(355)
B03800	存出保證金減少	15	309
B04300	其他應收款－關係人增加	(118)	-
B04400	其他應收款－關係人減少	-	56
B04500	購置無形資產	(236)	(1,336)
B07100	預付設備款增加	(33,283)	(470,044)
B07600	收取關聯企業股利	4,387	3,398
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>536,152</u>)	(<u>752,153</u>)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(71,170)	-
C01600	舉借長期借款	270,000	270,000
C01700	償還長期借款	(570,000)	(306,178)
C03000	收取存入保證金	61,445	159,818
C03100	存入保證金返還	-	(19,036)
C03800	其他應付款－關係人減少	(15,000)	-
C04020	租賃負債本金償還	(31,955)	(29,839)
C04500	支付本公司業主股利	(72,841)	(262,226)
C04800	子公司員工執行認股權	3,300	-
C05800	現金減資退還非控制權益股款	-	(713)
C05800	支付非控制權益現金股利	(<u>346,869</u>)	(<u>345,788</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>773,090</u>)	(<u>533,962</u>)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>67,549</u>	<u>176,369</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(915,697)	42,782
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,542,423</u>	<u>2,071,077</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,626,726</u>	<u>\$ 2,113,859</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國112年11月9日核閱報告)

董事長：鄭祝良



經理人：宋天增



會計主管：蔡麗秋



聯鈞光電股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

- (一) 聯鈞光電股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 89 年 9 月設立於新北市，並於同年 9 月開始營業，成立時資本額為 5,000 仟元，經歷年來增減資，目前資本總額為 1,456,814 仟元，所營業務主要為 1. 光資訊及光通訊產品；2. 功率半導體封裝測試等。
- (二) 本公司股票自 95 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。
- (三) 本公司因股權分散，故無最終母公司。
- (四) 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

適用該修正時，合併公司依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。此外：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。

- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
 - (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
 - (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
 - (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
 - (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。
- 相關會計政策之揭露請參閱附註四。

2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

合併公司自 112 年 1 月 1 日開始適用該修正，其明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

3. IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

本修正釐清，原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之交易，不適用 IAS 12 原始認列之豁免規定。合併公司於 111 年 1 月 1 日就與租賃及除役義務有關之所有可減除及應課稅暫時性差異適用本項修正，認列遞延所得稅資產(若很

有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異使用)及遞延所得稅負債。對租賃及除役義務以外之交易則自 111 年 1 月 1 日以後發生者推延適用本項修正。適用 IAS 12 之修正時，合併公司追溯重編比較期間資訊，累積影響數認列於 111 年 1 月 1 日。

若依修正前之 IAS 12 處理，合併公司於 112 年相關單行項目及餘額調整至修正後之 IAS 12 之影響數如下：

資產、負債及權益項目之 112 年影響

	<u>112年9月30日</u>
遞延所得稅資產增加	\$ 10,855
資產增加	<u>\$ 10,855</u>
遞延所得稅負債增加	\$ 10,857
負債增加	<u>\$ 10,857</u>
保留盈餘減少	(\$ 2)
權益減少	<u>(\$ 2)</u>

首次適用 IAS 12 之修正時，對 111 年之影響彙總如下：

資產及負債之 111 年影響

	<u>重編前金額</u>	<u>首次適用 之調整</u>	<u>重編後金額</u>
<u>111年12月31日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 96,860	\$ 16,431	\$ 113,291
資產影響	<u>\$ 96,860</u>	<u>\$ 16,431</u>	<u>\$ 113,291</u>
遞延所得稅負債	\$ 348,313	\$ 16,431	\$ 364,744
負債影響	<u>\$ 348,313</u>	<u>\$ 16,431</u>	<u>\$ 364,744</u>
<u>111年9月30日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 75,660	\$ 17,814	\$ 93,474
資產影響	<u>\$ 75,660</u>	<u>\$ 17,814</u>	<u>\$ 93,474</u>
遞延所得稅負債	\$ 344,201	\$ 17,814	\$ 362,015
負債影響	<u>\$ 344,201</u>	<u>\$ 17,814</u>	<u>\$ 362,015</u>

(接次頁)

(承前頁)

	重編前金額	首次適用 之調整	重編後金額
<u>111年1月1日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 67,985	\$ 23,043	\$ 91,028
資產影響	\$ 67,985	\$ 23,043	\$ 91,028
遞延所得稅負債	\$ 325,885	\$ 23,043	\$ 348,928
負債影響	\$ 325,885	\$ 23,043	\$ 348,928

(二) 113年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 16之修正「售後租回中之租賃負債」	2024年1月1日(註2)
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2024年1月1日
IAS 1之修正「具合約條款之非流動負債」	2024年1月1日
IAS 7及 IFRS 7之修正「供應商融資安排」	2024年1月1日(註3)

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註3：第一次適用本修正時，豁免部分揭露規定。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10及 IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IAS 21之修正「缺乏可兌換性」	2025年1月1日(註2)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。首次適用該修正時，將影響數認列於首次適用日之保留盈餘。當合併公司以非功能性貨幣作為表達貨幣時，將影響數調整首次適用日權益項下之國外營運機構兌換差額。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附註三六之附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。非屬企業合併之資產及負債原始認列當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤，且交易當時並未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，其產生之暫時性差異不認列遞延所得稅資產及負債。此外，原始認列商譽產生之應課稅暫時性差異不認列遞延所得稅負債。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展及對經濟環境、通貨膨脹及市場利率波動可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

估計及假設不確定性之主要來源

金融資產及合約資產之估計減損

應收票據、應收帳款、催收款、其他應收款、合約資產及債務工具投資之估計減損係基於合併公司對於違約機率及違約損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註八、附註九及附註二四。若未來實際現金流量少於合併公司之預期，則可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 290	\$ 1,519	\$ 382
銀行活期存款	1,348,912	2,004,046	1,534,377
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	<u>277,524</u>	<u>536,858</u>	<u>579,100</u>
	<u>\$ 1,626,726</u>	<u>\$ 2,542,423</u>	<u>\$ 2,113,859</u>

截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，銀行存款利率區間分別為年利率 0.001%~5.15%、0.001%~4.60% 及 0.001%~3.74%。

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流動</u>			
受限制資產—銀行活期存款			
(一)	\$ -	\$ 12,500	\$ -
原始到期日超過 3 個月之			
定期存款(二)	<u>30,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 12,500</u>	<u>\$ -</u>
<u>非流動</u>			
受限制資產—銀行定期存款			
(三)	<u>\$ 749</u>	<u>\$ 741</u>	<u>\$ -</u>

(一) 截至 111 年 12 月 31 日止，受限制銀行活期存款利率為年利率 0.425%。

- (二) 截至 112 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 1.57%。
- (三) 截至 112 年 9 月 30 日及 111 年 12 月 31 日，受限制銀行定期存款利率分別為年利率 1.57% 及 1.44%。
- (四) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註八。
- (五) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

八、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產（包含流動及非流動）：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 30,749	\$ 13,241	\$ -
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
攤銷後成本	<u>\$ 30,749</u>	<u>\$ 13,241</u>	<u>\$ -</u>

合併公司採行之政策係僅投資於信用良好對象所發行之債務工具。合併公司持續追蹤所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

為減輕信用風險，合併公司管理階層將搜集相關資訊，以評估債務工具投資之違約風險。合併公司係參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。

合併公司考量債務人之歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至 112 年 9 月 30 日及 111 年 12 月 31 日止，合併公司評估所持有之債務工具投資無須提列預期信用損失。

九、應收票據、應收帳款、催收款及其他應收款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ -	\$ -	\$ -
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,077,950	\$ 987,082	\$ 1,352,083
減：備抵損失	(<u>1,249</u>)	(<u>792</u>)	(<u>812</u>)
	<u>\$ 1,076,701</u>	<u>\$ 986,290</u>	<u>\$ 1,351,271</u>
<u>催收款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 6,936	\$ 6,936	\$ 6,936
減：備抵損失	(<u>6,936</u>)	(<u>6,936</u>)	(<u>6,936</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
代工代收付款	\$ 211,936	\$ 149,927	\$ 165,448
應收退稅款	9,638	10,277	13,286
應收下腳料款	6,075	13	451
應收利息	703	1,271	387
其 他	<u>3,646</u>	<u>2,723</u>	<u>8,054</u>
	<u>\$ 231,998</u>	<u>\$ 164,211</u>	<u>\$ 187,626</u>

(一) 應收票據

於決定應收票據之可回收性時，合併公司考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以評估應收票據自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。於111年1月1日至9月30日，因客戶佑勝光電股份有限公司已發生違約，故合併公司將該客戶之預期信用損失率訂定為100%，截至111年9月30日止，合併公司對前述違約對象之應收票據已全數提列備抵損失6,936仟元，並將其已違約之應收票據全數轉列催收款（帳列其他非流動資產）。

應收票據之帳齡分析如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
未逾期	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
加：本期提列減損損失	-	6,936
減：本期轉列催收款	-	(6,936)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，收款政策並未對逾期之應收帳款加計利息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。歷史經驗顯示多數帳款回收情形良好。

為減輕信用風險，合併公司管理階層對各交易對象進行授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額，以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

112年9月30日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0.0091%~1.32%	0.051%~45.53%	9.87%~80.47%	20%~100%	66.67%~100%	
總帳面金額	\$ 1,014,002	\$ 62,955	\$ 432	\$ -	\$ 561	\$ 1,077,950
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(87)	(742)	(71)	-	(349)	(1,249)
攤銷後成本	<u>\$ 1,013,915</u>	<u>\$ 62,213</u>	<u>\$ 361</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 212</u>	<u>\$ 1,076,701</u>

111年12月31日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0.0022%~0.72%	0.06%~13.2%	0.02%~9.29%	1.52%~14.25%	7.29%~100%	
總帳面金額	\$ 923,273	\$ 58,949	\$ 4,306	\$ 4	\$ 550	\$ 987,082
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(102)	(66)	(377)	(1)	(246)	(792)
攤銷後成本	<u>\$ 923,171</u>	<u>\$ 58,883</u>	<u>\$ 3,929</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 304</u>	<u>\$ 986,290</u>

111年9月30日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0.00%~0.01%	0.00%~4.71%	0.001%~9.33%	0.03%~12.91%	0.35%~100%	
總帳面金額	\$ 1,306,470	\$ 36,593	\$ 728	\$ 2,383	\$ 5,909	\$ 1,352,083
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(50)	(94)	(35)	(150)	(483)	(812)
攤銷後成本	<u>\$ 1,306,420</u>	<u>\$ 36,499</u>	<u>\$ 693</u>	<u>\$ 2,233</u>	<u>\$ 5,426</u>	<u>\$ 1,351,271</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 792	\$ 7,269
加：本期提列減損損失	457	-
減：本期迴轉減損損失	-	(6,466)
外幣換算差額	-	9
期末餘額	<u>\$ 1,249</u>	<u>\$ 812</u>

催收款

合併公司按存續期間預期信用損失認列催收款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊。截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日止，催收款之預期信用損失率為100%。

催收款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 6,936	\$ -
加：本期自應收票據轉入	<u>-</u>	<u>6,936</u>
期末餘額	<u>\$ 6,936</u>	<u>\$ 6,936</u>

(三) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主係代工代收付款、應收退稅款、出售廢料尚未收回之款項及應收利息等，合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失，若有證據顯示交易對方存在違約跡象或終止合約致無法合理預期可回收金額，則合併公司直接沖銷相關其他應收款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司評估其他應收款無須提列預期信用損失。

十、存 貨

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
原物料	\$ 383,343	\$ 410,051	\$ 371,594
在製品	49,489	75,334	-
製成品	10,418	36,258	36
在途存貨	<u>-</u>	<u>5,598</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 443,250</u>	<u>\$ 527,241</u>	<u>\$ 371,630</u>

銷貨成本性質如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 1,197,755	\$ 1,383,606	\$ 3,296,429	\$ 4,164,473
租賃成本	2,050	2,117	6,143	6,990
存貨跌價及呆滯損失	<u>13,076</u>	<u>4,822</u>	<u>49,341</u>	<u>31,150</u>
	<u>\$ 1,212,881</u>	<u>\$ 1,390,545</u>	<u>\$ 3,351,913</u>	<u>\$ 4,202,613</u>

十一、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日	
本公司	合鈞科技股份有限公司	電子零件製造及銷售	-	100.00%	100.00%	註 3
本公司	源傑科技股份有限公司	電子零件製造及銷售	57.48%	57.97%	-	註 4、5 及 6
本公司	GEM Services, Inc.	控 股	51.00%	51.00%	51.00%	註 1
GEM Services, Inc.	GEM Electronics Company Limited	控 股	100.00%	100.00%	100.00%	註 1
GEM Services, Inc.	GEM Tech Ltd.	電子零件銷售	100.00%	100.00%	100.00%	註 1
GEM Electronics Company Limited	捷敏電子(上海)有限公 司	電子零件製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	註 2
捷敏電子(上海)有限 公司	捷敏電子(合肥)有限公 司	電子零件製造及銷 售、廠房租賃	100.00%	100.00%	100.00%	註 2

註 1：主要營業風險係匯率風險。

註 2：主要營業風險係政令及兩岸的變化所面臨之政治風險及匯率風險。

註 3：合鈞科技股份有限公司於 111 年 12 月 22 日經董事會（代行使股東會）決議通過解散清算，並於 112 年 1 月 10 日完成解散變更登記，業於 112 年 8 月 10 日清算完結。

註 4：本公司於 111 年 12 月 22 日經董事會決議通過，以 225,000 仟元購入源傑科技股份有限公司 57.97% 之股權，共計 22,500 仟股，股權移轉基準日為 111 年 12 月 24 日。

註 5：源傑科技股份有限公司於 112 年 5 月 9 日因員工行使認股權而發行新股 330 仟股，致本公司對該子公司持股比例由 57.97% 下降至 57.48%，由於並未改變本公司對該子公司之控制，係視為權益交易處理，本公司於 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因前述交易而認列相關之影響數係調整增加資本公積 566 仟元。

註 6：本公司於 112 年 11 月 1 日參與源傑科技股份有限公司之現金增資 46,562 仟元。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
GEM Services, Inc.	49%	49%	49%
源傑科技股份有限公司	42.52%	42.03%	-

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		非 控 制 權 益	
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
GEM Services, Inc.	\$ 66,592	\$ 143,770	\$ 221,060	\$ 398,862
源傑科技股份有限 公司	(\$ 23,362)	\$ -	(\$ 55,739)	\$ -
				112年 9月30日
				111年 12月31日
				111年 9月30日

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

GEM Services, Inc.

	112年9月30日	111年12月31日 (重編後)	111年9月30日 (重編後)
流動資產	\$ 2,871,675	\$ 3,279,230	\$ 3,315,503
非流動資產	3,382,178	3,651,545	3,703,729
流動負債	(1,550,722)	(1,991,013)	(2,126,882)
非流動負債	(561,588)	(595,953)	(625,518)
權 益	\$ 4,141,543	\$ 4,343,809	\$ 4,266,832

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 2,112,036	\$ 2,215,184	\$ 2,175,929
非控制權益	2,029,507	2,128,625	2,090,903
	\$ 4,141,543	\$ 4,343,809	\$ 4,266,832

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 1,114,376	\$ 1,377,322	\$ 3,269,397	\$ 4,017,034
本期淨利	\$ 135,891	\$ 293,386	\$ 451,109	\$ 813,944
其他綜合損益	114,732	29,535	56,386	33,477
綜合損益總額	\$ 250,623	\$ 322,921	\$ 507,495	\$ 847,421

淨利歸屬於：

本公司業主	\$ 69,299	\$ 149,616	\$ 230,049	\$ 415,082
非控制權益	66,592	143,770	221,060	398,862
	\$ 135,891	\$ 293,386	\$ 451,109	\$ 813,944

(接次頁)

(承前頁)

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	\$ 127,809	\$ 164,678	\$ 258,804	\$ 432,154
非控制權益	<u>122,814</u>	<u>158,243</u>	<u>248,691</u>	<u>415,267</u>
	<u>\$ 250,623</u>	<u>\$ 322,921</u>	<u>\$ 507,495</u>	<u>\$ 847,421</u>
現金流量				
營業活動			\$ 611,817	\$ 1,174,544
投資活動			(487,815)	(700,973)
籌資活動			(670,634)	(590,975)
匯率變動之影響			<u>67,976</u>	<u>163,709</u>
淨現金流(出)入			<u>(\$ 478,656)</u>	<u>\$ 46,305</u>
支付予非控制權益之股 利				
GEM Services, Inc.			<u>\$ 346,869</u>	<u>\$ 345,788</u>

源傑科技股份有限公司

	112年9月30日	111年12月31日
流動資產	\$ 209,749	\$ 501,359
非流動資產	29,822	35,732
流動負債	(34,544)	(203,665)
非流動負債	<u>-</u>	<u>(34)</u>
權益	<u>\$ 205,027</u>	<u>\$ 333,392</u>
權益歸屬於：		
本公司業主	\$ 117,858	\$ 193,277
非控制權益	<u>87,169</u>	<u>140,115</u>
	<u>\$ 205,027</u>	<u>\$ 333,392</u>
	112年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 3,880</u>	<u>\$ 36,243</u>
本期淨損	(\$ 54,948)	(\$ 131,804)
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 54,948)</u>	<u>(\$ 131,804)</u>
淨損歸屬於：		
本公司業主	(\$ 31,586)	(\$ 76,065)
非控制權益	<u>(23,362)</u>	<u>(55,739)</u>
	<u>(\$ 54,948)</u>	<u>(\$ 131,804)</u>

(接次頁)

(承前頁)

	112年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
綜合損益總額歸屬於：		
本公司業主	(\$ 31,586)	(\$ 76,065)
非控制權益	(23,362)	(55,739)
	<u>(\$ 54,948)</u>	<u>(\$ 131,804)</u>
現金流量		
營業活動		(\$ 149,457)
投資活動		(25,250)
籌資活動		(85,909)
匯率變動之影響		<u>47</u>
淨現金流出		<u>(\$ 260,569)</u>

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
個別不重大之關聯企業			
三菱電機捷敏功率半導 體(合肥)有限公司	<u>\$ 114,751</u>	<u>\$ 101,489</u>	<u>\$ 93,909</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日
三菱電機捷敏功率半導 體(合肥)有限公司	電源管理電子配件之生 產、設計及封測等	中國安徽省合肥市	20%	20%	20%

個別不重大之關聯企業彙總資訊

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期 淨利	\$ 7,554	\$ 6,096	\$ 15,468	\$ 5,697
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>\$ 7,554</u>	<u>\$ 6,096</u>	<u>\$ 15,468</u>	<u>\$ 5,697</u>

採用權益法之關聯企業投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

十三、不動產、廠房及設備－自用

	自有土地	建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	建造中之不動產及待驗設備	合計
成 本									
112年1月1日餘額	\$ 743,384	\$ 1,014,002	\$ 7,013,234	\$ 10,543	\$ 72,523	\$ 180,847	\$ 130,900	\$ 112,158	\$ 9,277,591
增 添	-	6,399	19,480	-	2,876	-	5,076	134,880	168,711
重分類(註)	-	671	421,433	-	123	-	3,398	(10,394)	415,231
處 分	-	-	(142,560)	-	(766)	(5,000)	(108)	-	(148,434)
淨兌換差額	-	10,082	48,460	73	1,134	1,385	1,775	3,569	66,478
112年9月30日餘額	<u>\$ 743,384</u>	<u>\$ 1,031,154</u>	<u>\$ 7,360,047</u>	<u>\$ 10,616</u>	<u>\$ 75,890</u>	<u>\$ 177,232</u>	<u>\$ 141,041</u>	<u>\$ 240,213</u>	<u>\$ 9,779,577</u>
累計折舊及減損									
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 275,939	\$ 4,082,198	\$ 8,188	\$ 58,433	\$ 85,777	\$ 96,670	\$ -	\$ 4,607,205
處 分	-	-	(141,656)	-	(766)	(5,000)	(104)	-	(147,526)
折舊費用	-	36,708	525,783	632	4,624	31,933	11,772	-	611,452
減損損失	-	-	6,426	-	-	-	-	-	6,426
淨兌換差額	-	2,900	34,546	70	1,047	595	1,431	-	40,589
112年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 315,547</u>	<u>\$ 4,507,297</u>	<u>\$ 8,890</u>	<u>\$ 63,338</u>	<u>\$ 113,305</u>	<u>\$ 109,769</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,118,146</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 743,384</u>	<u>\$ 715,607</u>	<u>\$ 2,852,750</u>	<u>\$ 1,726</u>	<u>\$ 12,552</u>	<u>\$ 63,927</u>	<u>\$ 31,272</u>	<u>\$ 240,213</u>	<u>\$ 4,661,431</u>
111年12月31日及112年1月1日									
淨額	<u>\$ 743,384</u>	<u>\$ 738,063</u>	<u>\$ 2,931,036</u>	<u>\$ 2,355</u>	<u>\$ 14,090</u>	<u>\$ 95,070</u>	<u>\$ 34,230</u>	<u>\$ 112,158</u>	<u>\$ 4,670,386</u>
成 本									
111年1月1日餘額	\$ 743,384	\$ 664,703	\$ 6,004,593	\$ 10,484	\$ 66,793	\$ 105,177	\$ 124,113	\$ 925,928	\$ 8,645,175
增 添	-	57,827	77,665	-	3,049	8,591	13,899	143,537	304,568
重分類(註)	-	312,302	1,131,337	-	1,956	-	654	(926,394)	519,855
處 分	-	(25,328)	(337,426)	-	(1,057)	-	(29,913)	-	(393,724)
淨兌換差額	-	7,885	57,356	113	1,683	64	3,616	26,047	96,764
111年9月30日餘額	<u>\$ 743,384</u>	<u>\$ 1,017,389</u>	<u>\$ 6,933,525</u>	<u>\$ 10,597</u>	<u>\$ 72,424</u>	<u>\$ 113,832</u>	<u>\$ 112,369</u>	<u>\$ 169,118</u>	<u>\$ 9,172,638</u>
累計折舊及減損									
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 256,041	\$ 3,807,536	\$ 6,682	\$ 52,469	\$ 63,202	\$ 96,881	\$ -	\$ 4,282,811
處 分	-	(25,328)	(336,894)	-	(1,057)	-	(29,910)	-	(393,189)
折舊費用	-	31,001	489,986	1,138	4,298	8,637	12,079	-	547,139
減損損失	-	-	841	-	-	-	-	-	841
淨兌換差額	-	3,900	51,137	100	1,488	5	2,778	-	59,408
111年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 265,614</u>	<u>\$ 4,012,606</u>	<u>\$ 7,920</u>	<u>\$ 57,198</u>	<u>\$ 71,844</u>	<u>\$ 81,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,497,010</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 743,384</u>	<u>\$ 751,775</u>	<u>\$ 2,920,919</u>	<u>\$ 2,677</u>	<u>\$ 15,226</u>	<u>\$ 41,988</u>	<u>\$ 30,541</u>	<u>\$ 169,118</u>	<u>\$ 4,675,628</u>

註：係自其他非流動資產－預付設備款轉入。

合併公司受產業市場環境影響使銷售狀況未達預期，經評估將減少未來現金流入，致其可回收金額小於帳面金額，故分別於112年及111年1月1日至9月30日認列減損損失6,426仟元及841仟元。合併公司係採用使用價值作為該等機器設備之可回收金額，於112年及111年9月30日所採用之折現率分別為14.87%及15.29%。該減損損失已列入綜合損益表之其他收益及費損項下。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	20至50年
建物改良	10至20年
機器設備	3至15年
運輸設備	5年
辦公設備	3至7年
租賃改良	2.5至10年
其他設備	2至10年

設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
使用權資產帳面金額			
土地(註)	\$ 40,350	\$ 40,442	\$ 41,305
建築物	77,979	108,256	111,409
辦公設備	<u>4,774</u>	<u>5,532</u>	<u>3,417</u>
	<u>\$ 123,103</u>	<u>\$ 154,230</u>	<u>\$ 156,131</u>
	<u>112年7月1日</u>	<u>111年7月1日</u>	<u>112年1月1日</u>
	至9月30日	至9月30日	至9月30日
使用權資產之增添			
新增租賃	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 2,942</u>	<u>\$ 12,366</u>
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 286	\$ 288	\$ 857
建築物	10,332	10,161	31,230
辦公設備	<u>241</u>	<u>275</u>	<u>780</u>
	<u>\$ 10,859</u>	<u>\$ 10,724</u>	<u>\$ 32,867</u>

註：係中國大陸之土地使用權，合併公司已取得國有土地使用證，租賃期間為50年。

合併公司所承租位於中國安徽省合肥市之部分土地，自111年1月1日起以營業租賃方式轉租予三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司，相關使用權資產列報為投資性不動產，請參閱附註十五。上述使用權資產相關金額，未包含符合投資性不動產定義之使用權資產。

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於112年及111年1月1日至9月30日並未發生減損情形。

(二) 租賃負債

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 40,328</u>	<u>\$ 42,745</u>	<u>\$ 37,161</u>
非 流 動	<u>\$ 45,185</u>	<u>\$ 73,709</u>	<u>\$ 79,807</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
建 築 物	0.99%~4.35%	0.99%~4.35%	0.99%~4.35%
辦公設備	1.36%~4.35%	0.99%~4.35%	0.99%~4.35%

(三) 其他租賃資訊

	<u>112年7月1日 至9月30日</u>	<u>111年7月1日 至9月30日</u>	<u>112年1月1日 至9月30日</u>	<u>111年1月1日 至9月30日</u>
短期租賃費用	<u>(\$ 1,276)</u>	<u>(\$ 1,359)</u>	<u>(\$ 3,969)</u>	<u>(\$ 4,513)</u>
租賃之現金(流出)				
總額	<u>(\$ 12,613)</u>	<u>(\$ 11,922)</u>	<u>(\$ 38,088)</u>	<u>(\$ 37,241)</u>

十五、投資性不動產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
建 築 物	<u>\$ 47,561</u>	<u>\$ 52,231</u>	<u>\$ 54,855</u>
使用權資產－土地	<u>4,972</u>	<u>4,983</u>	<u>5,090</u>
	<u>\$ 52,533</u>	<u>\$ 57,214</u>	<u>\$ 59,945</u>

投資性不動產中之使用權資產係合併公司將所承租位於中國安徽省合肥市之土地以營業租賃方式轉租予三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司。

投資性不動產出租之租賃期間為5年，並有延展2年租期之選擇權。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
第1年	\$ 49,163	\$ 48,232	\$ 48,916
第2年	49,163	48,232	48,916
第3年	49,163	48,232	48,916
第4年	12,291	48,232	48,916
第5年	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>12,229</u>
	<u>\$ 159,780</u>	<u>\$ 192,928</u>	<u>\$ 207,893</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於112年及111年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20年
使用權資產－土地	50年

合併公司進行一般風險管理政策，以減少所出租之建築物及使用權資產於租賃期間屆滿時之剩餘資產風險。

投資性不動產之公允價值係由獨立評價公司安徽華騰資產評估事務所於資產負債表日以第3等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據及採現金流量法，所採用之重要不可觀察輸入值包括折現率，評價所得公允價值如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
公允價值	<u>\$ 273,008</u>	<u>\$ 283,872</u>	<u>\$ 291,339</u>

上述公允價值衡量已考量房地產市場及新型冠狀病毒肺炎疫情後續發展對市場波動影響之不確定性。

十六、商 譽

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
帳面金額	<u>\$ 32,577</u>	<u>\$ 32,577</u>	<u>\$ -</u>

係合併公司依取得子公司源傑科技股份有限公司之投資成本高於取得日可辨認資產與所承擔負債之淨值列為商譽。

合併公司對商譽可回收金額進行減損評估，以使用價值作為可回收金額之計算基礎，於 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未認列任何商譽之減損損失。

十七、其他無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 13,212
本期新增	236
處 分	(5,928)
淨兌換差額	<u>66</u>
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 7,586</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,036
攤銷費用	3,282
處 分	(5,928)
淨兌換差額	<u>47</u>
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 4,437</u>
112 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 3,149</u>
111 年 12 月 31 日及 112 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 6,176</u>
<u>成 本</u>	
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 12,095
本期新增	1,336
處 分	(1,652)
淨兌換差額	<u>243</u>
111 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 12,022</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,572
攤銷費用	3,502
處 分	(1,652)
淨兌換差額	<u>138</u>
111 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 7,560</u>
111 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 4,462</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

1 至 5 年

十八、其他資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付款項			
留抵稅額	\$ 219,985	\$ 200,801	\$ 201,315
預付貨款	11,718	1,085	992
其 他	<u>24,939</u>	<u>20,807</u>	<u>15,424</u>
	<u>\$ 256,642</u>	<u>\$ 222,693</u>	<u>\$ 217,731</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 31,201	\$ 412,434	\$ 517,856
存出保證金(註)	11,095	10,637	10,250
催收款(附註九)	<u>6,936</u>	<u>6,936</u>	<u>6,936</u>
	49,232	430,007	535,042
減：備抵損失	(<u>6,936</u>)	(<u>6,936</u>)	(<u>6,936</u>)
	<u>\$ 42,296</u>	<u>\$ 423,071</u>	<u>\$ 528,106</u>

註：合併公司考量債務人之歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以衡量存出保證金之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日止，合併公司評估存出保證金皆無須提列預期信用損失。

十九、借 款

(一) 短期借款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>擔保借款(附註三三)</u>			
銀行借款(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 71,170</u>	<u>\$ -</u>

註：其中25,000仟元之動用額度係透過中小企業信用保證基金擔保。銀行借款之利率於111年12月31日為2.16%~2.75%。

(二) 長期借款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>擔保借款(附註三三)</u>			
銀行借款	\$ 105,000	\$ 405,000	\$ 322,812
減：列為1年內到期部分	(<u>10,981</u>)	(<u>37,732</u>)	(<u>75,719</u>)
長期借款	<u>\$ 94,019</u>	<u>\$ 367,268</u>	<u>\$ 247,093</u>

合併公司之借款包括：

	到 期 日	重 大 條 款	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日	
			金 額	有 效 利 率 %	金 額	有 效 利 率 %	金 額	有 效 利 率 %
浮動利率借款								
合作金庫								
土地及建築物擔保借款	119年3月20日	借款額度 135,000 仟元，自 112 年 4 月起 1 個月為 1 期，共分 84 期，第 1 年按月繳息，自 113 年 4 月起本息按月平均攤還。(已於 112 年 9 月提前償還本金 30,000 仟元)。	\$ 105,000	1.74	\$ -	-	\$ -	-
土地及建築物擔保借款	118年1月26日	借款額度 135,000 仟元，自 111 年 2 月起 1 個月為 1 期，共分 84 期，第 1 年按月繳息，自 112 年 2 月起本息按月平均攤還。(已於 112 年 2 月提前償還)。	-	-	135,000	1.49	135,000	1.37
土地及建築物擔保借款	118年2月25日	借款額度 135,000 仟元，自 111 年 3 月起 1 個月為 1 期，共分 84 期，第 1 年按月繳息，自 112 年 3 月起本息按月平均攤還。(已於 112 年 3 月提前償還)。	-	-	135,000	1.49	135,000	1.37
土地及建築物擔保借款	118年12月19日	借款額度 135,000 仟元，自 112 年 1 月起 1 個月為 1 期，共分 84 期，第 1 年按月繳息，自 113 年 1 月起本息按月平均攤還。(已於 112 年 7 月提前償還)。	-	-	135,000	1.49	-	-
機器設備擔保借款	112年10月23日	借款額度 97,000 仟元，自 109 年 11 月起 1 個月為 1 期，共分 36 期，第 1 年按月繳息，自 110 年 11 月起本息按月平均攤還。(已於 111 年 12 月提前償還)。	-	-	-	-	52,812	1.33
			105,000		405,000		322,812	
減：一年內到期之長期借款			(10,981)		(37,732)		(75,719)	
銀行長期借款餘額			\$ 94,019		\$ 367,268		\$ 247,093	

二十、其他負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付設備款(附註三十)	\$ 218,948	\$ 540,105	\$ 573,299
應付薪資及獎金	292,407	401,021	358,667
代工代收付款	125,671	80,756	103,402
保險費	51,072	50,762	46,073
退休金	21,338	20,317	19,808
加工費	4,811	19,820	-
修繕費	5,310	6,080	8,585
勞務費	7,220	7,179	5,030
營業稅	898	2,303	917
應付股利(附註三十)	1,111	171	2,132
合約服務款	1,277	1,277	1,277
利息	55	176	71
其他	69,021	69,250	66,707
	<u>\$ 799,139</u>	<u>\$ 1,199,217</u>	<u>\$ 1,185,968</u>
其他流動負債			
存入保證金—產能保證金(附註三十)(註)	\$ 176,948	\$ 143,542	\$ 136,107
其他	2,024	2,650	2,655
	<u>\$ 178,972</u>	<u>\$ 146,192</u>	<u>\$ 138,762</u>
<u>非流動</u>			
存入保證金			
產能保證金(註)	\$ 514,053	\$ 526,626	\$ 542,764
其他(附註三二)	20,415	13,415	13,583
	<u>\$ 534,468</u>	<u>\$ 540,041</u>	<u>\$ 556,347</u>

註：合併公司為因應客戶訂單需求量增加而展開擴充產能計畫，故與客戶簽訂產能保證協議並收取產能保證金，客戶得於合併公司提供產能保證期間按合約所定條件達成情形以抵銷出貨貨款方式逐期沖抵保證金。

二一、負債準備

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流動</u>			
保 固	<u>\$ 37,414</u>	<u>\$ 36,419</u>	<u>\$ 35,973</u>

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 36,419	\$ 34,123
本期新增	1,956	2,483
本期使用	(961)	(633)
期末餘額	<u>\$ 37,414</u>	<u>\$ 35,973</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二二、退職後福利計畫

112年及111年7月1日至9月30日與112年及111年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以111年及110年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為243仟元、214仟元、728仟元及643仟元。

二三、權益

(一) 股本

普通股

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
額定股數(仟股)	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本(仟元)	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>145,681</u>	<u>145,681</u>	<u>145,681</u>
已發行股本(仟元)	<u>\$ 1,456,814</u>	<u>\$ 1,456,814</u>	<u>\$ 1,456,814</u>

本公司於額定之普通股股數內保留10,000仟股作為發行員工認股權。

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u> <u>現金或撥充股本(註1)</u>			
股票發行溢價	\$ 322,130	\$ 322,130	\$ 322,130
庫藏股票交易	6,420	6,420	6,420
	<u>\$ 328,550</u>	<u>\$ 328,550</u>	<u>\$ 328,550</u>
<u>僅得用以彌補虧損</u> <u>認列對子公司所有權</u> <u>權益變動數(註2)</u>			
	<u>\$ 124,390</u>	<u>\$ 123,744</u>	<u>\$ 123,722</u>

註1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註2：此類資本公積係本公司未按持股比例認購子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司已於111年6月29日股東會決議通過修正章程之盈餘分派政策。

依本公司修正後章程之盈餘分派政策規定，年度決算後如有盈餘，依法繳納稅捐及彌補以往年度虧損，並加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額，次提10%法定盈餘公積，必要時依法提列或迴轉特別盈餘公積，並加計前年度累計未分配盈餘作為可供分配盈餘，由董事會視營運需要酌予保留後，擬訂盈餘分配議案提請股東會決議分派。提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。本公司股利政策係評估公司未來之資金需求、財務結構及盈餘等情形。由於本公司處於企業成長階段且所屬產業景氣及發展趨勢變遷快速，需持續投資、研究開發及健全財務結構以創造競爭優勢。未來盈餘將視公司經營狀況，適度採用股票股利或現

金股利方式發放，股利總額至少應為當年度可供分派盈餘之 5%，其中現金股利不低於股利總額 20%。

依本公司修正前章程之盈餘分派政策規定，年度決算後如有盈餘，依法繳納稅捐及彌補以往年度虧損，再提 10% 法定盈餘公積，必要時依法提列或迴轉特別盈餘公積，並加計前年度累計未分配盈餘作為可供分配盈餘，由董事會視營運需要酌予保留後，擬訂盈餘分配議案提請股東會決議分派。本公司股利政策係評估公司未來之資金需求、財務結構及盈餘等情形。由於本公司處於企業成長階段且所屬產業景氣及發展趨勢變遷快速，需持續投資、研究開發及健全財務結構以創造競爭優勢。未來盈餘將視公司經營狀況，適度採用股票股利或現金股利方式發放，股利總額至少應為當年度可供分派盈餘之 5%，其中現金股利不低於股利總額 20%。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(九)員工酬勞及董事酬勞。

依公司法第 237 條規定，按稅後餘額提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列特別盈餘公積。

本公司於 112 年 6 月 6 日及 111 年 6 月 29 日舉行股東常會，分別決議通過 111 及 110 年度盈餘分配案如下：

	111年度	110年度
法定盈餘公積	<u>\$ 19,712</u>	<u>\$ 37,211</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 2,417</u>	(<u>\$ 1,038</u>)
現金股利	<u>\$ 72,841</u>	<u>\$262,226</u>
每股現金股利 (元)	\$ 0.5	\$ 1.8

(四) 特別盈餘公積

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 65,301	\$ 66,339
其他權益項目減項提列數	2,417	-
其他權益項目減項迴轉數	-	(1,038)
期末餘額	<u>\$ 67,718</u>	<u>\$ 65,301</u>

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 67,718)</u>	<u>(\$ 65,301)</u>
當期產生		
國外營運機構之換算差額	28,755	17,072
相關所得稅	(5,751)	(3,414)
本期其他綜合損益	<u>23,004</u>	<u>13,658</u>
期末餘額	<u>(\$ 44,714)</u>	<u>(\$ 51,643)</u>

(六) 非控制權益

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,268,740	\$ 2,023,445
本期淨利	165,321	398,862
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	27,631	16,405
對子公司所有權權益變動 (附註十一)	(566)	-
子公司認列員工認股權酬勞成 本	59	-
子公司股東現金股利	(347,809)	(347,809)
子公司員工認股權計畫下 發行之普通股	<u>3,300</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 2,116,676</u>	<u>\$ 2,090,903</u>

二四、收 入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
封裝及測試服務	\$ 1,307,614	\$ 1,682,759	\$ 3,703,552	\$ 4,969,056
其他營業收入				
其 他 (附註三二)	<u>98,973</u>	<u>99,524</u>	<u>257,331</u>	<u>288,344</u>
	<u>\$ 1,406,587</u>	<u>\$ 1,782,283</u>	<u>\$ 3,960,883</u>	<u>\$ 5,257,400</u>

(一) 合約餘額

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	111年1月1日
應收票據 (附註九)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 20,245
應收帳款 (附註九)	1,076,701	986,290	1,351,271	1,328,772
應收帳款－關係人 (附註三二)	<u>10,342</u>	<u>9,583</u>	<u>9,584</u>	<u>8,717</u>
	<u>\$ 1,087,043</u>	<u>\$ 995,873</u>	<u>\$ 1,360,855</u>	<u>\$ 1,357,734</u>
合約資產				
封裝及測試服務	\$ 222,477	\$ 190,216	\$ 192,931	\$ 221,788
減：備抵損失	(<u>41,790</u>)	(<u>38,454</u>)	(<u>36,980</u>)	(<u>12,330</u>)
合約資產－流動	<u>\$ 180,687</u>	<u>\$ 151,762</u>	<u>\$ 155,951</u>	<u>\$ 209,458</u>
合約負債 (含關係人) (附註三二)				
封裝及測試服務	<u>\$ 34,150</u>	<u>\$ 16,019</u>	<u>\$ 19,415</u>	<u>\$ 28,134</u>

合併公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合併公司所簽訂封裝及測試服務合約之平均製程期間為 20 至 30 天，在決定合約資產於未來取得無條件收款權利之可能性時，合併公司採行之政策係參考交易對方相關合約資產之歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊並考量於資產負債表日尚在進行履約義務之合約中，逐項檢視各該合約是否存在停滯情形，按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失，若有證據顯示該筆合約之履約義務活動已停滯超過 30 天，合併公司將全數提列備抵損失，惟仍會持續追蹤合約停滯情形，後續因停滯原因消滅而繼續進行履約義務活動之合約，則再行迴轉備抵損失，若有證據顯示交易對方存在違約跡象或終止合約致無法合理預期可回收金額，則合併公司直接沖銷相關合約資產及備抵損失，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
預期信用損失率	19%	20%	19%
總帳面金額	\$ 222,477	\$ 190,216	\$ 192,931
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	(<u>41,790</u>)	(<u>38,454</u>)	(<u>36,980</u>)
	<u>\$ 180,687</u>	<u>\$ 151,762</u>	<u>\$ 155,951</u>

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 38,454	\$ 12,330
加：本期提列減損損失	4,306	26,217
減：本期實際沖銷（註）	(986)	(1,635)
外幣換算差額	<u>16</u>	<u>68</u>
期末餘額	<u>\$ 41,790</u>	<u>\$ 36,980</u>

註：合併公司於112年及111年1月1日至9月30日因部分訂單已終止合約，故直接沖銷相關合約資產及備抵損失。

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三七。

二五、繼續營業單位淨利

(一) 其他收益及（費損）淨額

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備 減損損失	(<u>\$ 1,927</u>)	(<u>\$ 841</u>)	(<u>\$ 6,426</u>)	(<u>\$ 841</u>)

(二) 利息收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行存款	<u>\$ 6,711</u>	<u>\$ 4,769</u>	<u>\$ 31,547</u>	<u>\$ 8,873</u>

(三) 其他收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
政府補助收入	\$ 242	\$ 363	\$ 7,747	\$ 5,027
其他	<u>1,769</u>	<u>3,029</u>	<u>5,319</u>	<u>7,238</u>
	<u>\$ 2,011</u>	<u>\$ 3,392</u>	<u>\$ 13,066</u>	<u>\$ 12,265</u>

(四) 其他利益及 (損失)

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
淨處分不動產、廠房及 設備 (損失) 利益	(\$ 4)	(\$ 49)	(\$ 147)	\$ 671
淨外幣兌換利益	20,255	122,902	57,057	317,453
租賃修改利益	-	-	1	-
其他	1,666	(244)	(224)	(543)
	<u>\$ 21,917</u>	<u>\$ 122,609</u>	<u>\$ 56,687</u>	<u>\$ 317,581</u>

(五) 財務成本

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 667	\$ 1,103	\$ 4,138	\$ 2,988
租賃負債之利息	643	887	2,164	2,889
向關係人借款之利息 (附註三二)	-	-	16	-
	<u>\$ 1,310</u>	<u>\$ 1,990</u>	<u>\$ 6,318</u>	<u>\$ 5,877</u>

(六) 折舊及攤銷

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 201,734	\$ 192,314	\$ 600,608	\$ 543,393
營業費用	16,834	14,400	49,393	42,944
	<u>\$ 218,568</u>	<u>\$ 206,714</u>	<u>\$ 650,001</u>	<u>\$ 586,337</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 110	\$ 78	\$ 492
管理費用	936	993	3,091	2,930
研發費用	28	26	113	80
	<u>\$ 964</u>	<u>\$ 1,129</u>	<u>\$ 3,282</u>	<u>\$ 3,502</u>

(七) 投資性不動產之直接營運費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
產生租金收入				
折舊費用	\$ 1,896	\$ 1,911	\$ 5,682	\$ 6,475
其他費用	154	206	461	515
	<u>\$ 2,050</u>	<u>\$ 2,117</u>	<u>\$ 6,143</u>	<u>\$ 6,990</u>

(八) 員工福利費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
股份基礎給付 權益交割 (附註二八)	\$ 66	\$ -	\$ 139	\$ -
退職後福利				
確定提撥計畫	40,126	34,646	111,502	97,427
確定福利計畫 (附註二二)	<u>243</u>	<u>214</u>	<u>728</u>	<u>643</u>
	40,435	34,860	112,369	98,070
其他員工福利	<u>399,808</u>	<u>442,443</u>	<u>1,198,994</u>	<u>1,386,497</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 440,243</u>	<u>\$ 477,303</u>	<u>\$1,311,363</u>	<u>\$1,484,567</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 342,254	\$ 378,090	\$1,019,620	\$1,201,224
營業費用	<u>97,989</u>	<u>99,213</u>	<u>291,743</u>	<u>283,343</u>
	<u>\$ 440,243</u>	<u>\$ 477,303</u>	<u>\$1,311,363</u>	<u>\$1,484,567</u>

(九) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 8%~15% 提撥員工酬勞及不高於 3% 提撥董事酬勞。

本公司 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	10%
董事酬勞	2.5%

金 額

	111年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 12,522</u>	<u>\$ 31,676</u>
董事酬勞	<u>\$ 3,131</u>	<u>\$ 7,919</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 112 年 3 月 23 日及 111 年 3 月 24 日經董事會決議如下：

	111年度		110年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	<u>\$ 34,000</u>		<u>\$ 55,500</u>	
董事酬勞	<u>\$ 8,000</u>		<u>\$ 15,500</u>	

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 111 及 110 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(十) 外幣兌換（損）益

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 59,747	\$ 167,110	\$ 251,275	\$ 435,714
外幣兌換損失總額	(39,492)	(44,208)	(194,218)	(118,261)
淨 利 益	<u>\$ 20,255</u>	<u>\$ 122,902</u>	<u>\$ 57,057</u>	<u>\$ 317,453</u>

二六、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 17,387	\$ 65,513	\$ 142,045	\$ 238,217
未分配盈餘加徵	-	-	5,107	3,686
以前年度之調整	-	-	(3,336)	(6,943)
	<u>17,387</u>	<u>65,513</u>	<u>143,816</u>	<u>234,960</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>17,461</u>	<u>33,338</u>	(14,641)	<u>7,580</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 34,848</u>	<u>\$ 98,851</u>	<u>\$ 129,175</u>	<u>\$ 242,540</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
國外營運機構換算	\$ 11,702	\$ 3,012	\$ 5,751	\$ 3,414
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ 11,702</u>	<u>\$ 3,012</u>	<u>\$ 5,751</u>	<u>\$ 3,414</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至109年度。合併公司截至112年9月30日止，並無任何未決稅務訴訟案件。

二七、每股（虧損）盈餘

	單位：每股元			
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
基本每股（虧損）盈餘 來自繼續營業單位	<u>(\$ 0.14)</u>	<u>\$ 0.60</u>	<u>(\$ 0.51)</u>	<u>\$ 1.54</u>
稀釋每股（虧損）盈餘 來自繼續營業單位	<u>(\$ 0.15)</u>	<u>\$ 0.60</u>	<u>(\$ 0.52)</u>	<u>\$ 1.53</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨 （損）利	<u>(\$ 21,099)</u>	<u>\$ 87,624</u>	<u>(\$ 74,424)</u>	<u>\$ 224,170</u>
用以計算基本每股盈餘之 淨（損）利	(21,099)	\$ 87,624	(74,424)	\$ 224,170
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
子公司認股權	<u>(25)</u>	<u>-</u>	<u>(652)</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨（損）利	<u>(\$ 21,124)</u>	<u>\$ 87,624</u>	<u>(\$ 75,076)</u>	<u>\$ 224,170</u>

股 數

	單位：仟股			
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	145,681	145,681	145,681	145,681
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>-</u>	<u>780</u>	<u>-</u>	<u>1,115</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>145,681</u>	<u>146,461</u>	<u>145,681</u>	<u>146,796</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年

度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、股份基礎給付協議

子公司源傑科技股份有限公司 107 年度發行之認股權計畫

源傑科技股份有限公司於 107 年 5 月 17 日經董事會決議，發行員工認股權憑證 2,000 仟單位，每單位認購普通股 1 股，因行使此項認股權憑證而需發行之普通股總數 2,000 仟股，授與對象以源傑科技股份有限公司員工為限，依認股辦法之規定，憑證持有人分別於發行屆滿半年、一年及一年半後，可執行被授與一定比例之認股權證，此認股權證之存續期間為 7 年，每股認購價格為 10 元，共計 2,000 仟單位，董事長經董事會授權決定分別於 108 年 5 月 20 日、108 年 11 月 12 日、110 年 5 月 24 日及 112 年 5 月 11 日發行 599 仟單位、713 仟單位、289 仟單位及 99 仟單位。截至 112 年 9 月 30 日止，實際流通在外 156 仟單位。

員工認股權相關資訊如下：

員 工 認 股 權	112年1月1日至9月30日	
	單 位 (仟)	每 股 加 權 平 均 行 使 價 格 (元)
期初流通在外	548	\$ 40
本期給與	99	10(註)
本期喪失	(161)	18.68
本期行使	(330)	10
期末流通在外	<u>156</u>	10
期末可行使	<u>-</u>	
本期給與之認股權加權平均公允價值 (元)	<u>\$ 2.52</u>	

註：子公司源傑科技股份有限公司於 112 年 3 月 21 日經董事會決議修改員工認股權辦法，依修訂後辦法每股認購價格為 10 元。

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	112年9月30日
行使價格之範圍 (元)	\$ 10
加權平均剩餘合約期限 (年)	5.9 年

合併公司分別於 112 年 5 月 11 日、110 年 5 月 24 日、108 年 11 月 12 日及 5 月 20 日給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	112.05.11	110.05.24	108.11.12	108.05.20
給與日股價	8.12 元	4.75 元	4.98 元	5.73 元
行使價格	10 元	10 元	10 元	10 元
預期波動率	45.40%	39.66%	32.18%	32.08%
存續期間	4.3 年	4.3 年	4.3 年	4.3 年
預期股利率	0%	0%	0%	0%
無風險利率	1.0498%	0.1689%	0.5758%	0.5546%

預期波動率係基於同業歷史股票價格波動率，配合選擇權之存續期間，求得年化標準差。

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 139 仟元。

二九、政府補助

合併公司之子公司捷敏電子（合肥）有限公司所建造之建築物及購置之機器設備，因符合當地政府於 111 年 3 月公布之合辦（2021）8 號所訂補助條件，經申請後於 111 年 7 月取得其補助款計 31,190 仟元。該政府補助金額已自相關資產帳面金額減除，並將透過減少折舊費用於資產耐用年限內轉列損益。112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別減少折舊費用 989 仟元、494 仟元、2,117 仟元及 494 仟元。

三十、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別有 218,948 仟元、540,105 仟元及 573,299 仟元尚未支付，帳列其他應付款項下。
2. 子公司 GEM Services, Inc. 截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別有 1,111 仟元、171 仟元及 2,132 仟元已宣告現金股利尚未配發，帳列其他應付款項下。

3. 子公司 GEM Services, Inc.與客戶簽訂產能保證協議並按合約所定條件以抵銷貨款方式逐期沖抵保證金，於 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日有 34,986 仟元以沖銷應收帳款方式沖抵保證金。

(二) 來自籌資活動之負債變動

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	非 現 金 之 變 動								其 他	112年9月30日
	112年1月1日	現 金 流 量	新 增 租 賃	租 賃 修 改	財 務 成 本	抵 銷 貨 款 返 還 數	匯 率 變 動			
短期借款	\$ 71,170	(\$ 71,170)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款—關係人	15,014	(15,000)	-	-	-	-	-	-	(14)	-
長期借款	405,000	(300,000)	-	-	-	-	-	-	-	105,000
存入保證金	683,583	61,445	-	-	-	(34,986)	1,374	-	-	711,416
租賃負債	116,454	(31,955)	478	(346)	2,164	-	882	(2,164)	-	85,513
	<u>\$ 1,291,221</u>	<u>(\$ 356,680)</u>	<u>\$ 478</u>	<u>(\$ 346)</u>	<u>\$ 2,164</u>	<u>(\$ 34,986)</u>	<u>\$ 2,256</u>	<u>(\$ 2,178)</u>		<u>\$ 901,929</u>

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	非 現 金 之 變 動								其 他	111年9月30日
	111年1月1日	現 金 流 量	新 增 租 賃	財 務 成 本	匯 率 變 動					
長期借款	\$ 358,990	(\$ 36,178)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 322,812
存入保證金	550,281	140,782	-	-	-	1,391	-	-	-	692,454
租賃負債	131,834	(29,839)	12,366	2,889	2,607	(2,889)	-	(2,889)	-	116,968
	<u>\$ 1,041,105</u>	<u>\$ 74,765</u>	<u>\$ 12,366</u>	<u>\$ 2,889</u>	<u>\$ 3,998</u>	<u>(\$ 2,889)</u>		<u>(\$ 2,889)</u>		<u>\$ 1,132,234</u>

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊—非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產 (註 1)	\$ 2,978,137	\$ 3,716,151	\$ 3,659,361
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量 (註 2)	1,385,858	2,106,032	2,106,683

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款 (含關係人)、其他應收款 (含關係人；不含應收退稅款)、催收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款 (含關係人)、其他應付款 (含關係人；不含應付薪資及獎金、應付保險費、應付退休金、

應付營業稅及應付股利)、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、債務工具投資、應收款項、應付款項、租賃負債及借款。上述合併公司所持有之金融工具中，與營運有關之財務風險，包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司定期評估非功能性貨幣計價之銷售金額及成本金額其淨風險部位，並據以調節該非功能性貨幣現金持有部位以達到避險之目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額(包括合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目)，參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、日幣及新台幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當各合併個體之功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。

當外幣貨幣性項目為淨資產時，下表之正數係表示當各合併個體之功能性貨幣相對於各相關貨幣(主要係美元、日幣及新台幣)貶值 1%時，將使稅前淨利或權益增加

之金額；當各合併個體之功能性貨幣相對於各相關外幣升值1%時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 幣 之 影 響		新 台 幣 之 影 響	
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 10,924 (i)	\$ 14,973 (i)	\$ 127 (ii)	\$ 60 (ii)	(\$ 960)(iii)	(\$ 1,075)(iii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金及約當現金、應收款項及應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度下降，主係以美元計價之應收款項減少所致。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日幣計價現金及約當現金、應收款項及應付款項。

合併公司於本期相較去年同期對日幣匯率敏感度無重大變化。

(iii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之新台幣計價應付款項。

合併公司於本期相較去年同期對新台幣匯率敏感度無重大變化。

(2) 利率風險

因合併公司內之銀行存款、租賃負債及借款包括固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 277,524	\$ 536,858	\$ 579,100
— 金融負債	85,513	131,454	116,968
具現金流量利率風險			
— 金融資產	1,379,661	2,017,287	1,534,377
— 金融負債	105,000	476,170	322,812

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加 9,560 仟元及 9,087 仟元，主係合併公司之浮動利率計息之銀行存款及銀行借款產生之利率變動部位風險。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主係浮動利率計息之銀行借款減少所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司透過建立客戶完整基本資料檔、採用其他公開可取得之財務與非財務資訊、參考彼此過去之交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過每年由權責主管複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款及合約資產客戶之財務狀況進行評估，複核應收帳款及合約資產之可回收金額以確保無法回收之應收帳款及合約資產已提列適當減損損失，必要時亦會

採取預收款項作為交易條件以降低信用風險。因此，預期應收帳款及合約資產之信用風險有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶，截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款及合約資產總額合計數來自前述客戶之比率分別為 47%、54% 及 49%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要之流動性來源。截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日平均借款利率推導而得。

112 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 304,546	\$ 416,003	\$ 541,005	\$ 20,415	\$ -
浮動利率工具	153	305	12,314	73,150	26,484
租賃負債	<u>9,207</u>	<u>2,124</u>	<u>30,628</u>	<u>39,286</u>	<u>7,470</u>
	<u>\$ 313,906</u>	<u>\$ 418,432</u>	<u>\$ 583,947</u>	<u>\$ 132,851</u>	<u>\$ 33,954</u>

111 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 338,032	\$ 518,554	\$ 745,032	\$ 13,415	\$ -
浮動利率工具	71,724	6,365	36,678	283,619	103,261
固定利率工具	15,030	-	-	-	-
租賃負債	<u>9,312</u>	<u>2,171</u>	<u>33,849</u>	<u>65,050</u>	<u>11,406</u>
	<u>\$ 434,098</u>	<u>\$ 527,090</u>	<u>\$ 815,559</u>	<u>\$ 362,084</u>	<u>\$ 114,667</u>

111年9月30日

	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
無付息負債	\$ 313,272	\$ 614,054	\$ 845,094	\$ 13,583	\$ -
浮動利率工具	4,402	8,802	66,504	193,791	65,309
租賃負債	8,237	1,504	30,220	70,423	11,890
	<u>\$ 325,911</u>	<u>\$ 624,360</u>	<u>\$ 941,818</u>	<u>\$ 277,797</u>	<u>\$ 77,199</u>

(2) 融資額度

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	<u>630,000</u>	<u>630,000</u>	<u>630,000</u>
	<u>\$ 630,000</u>	<u>\$ 630,000</u>	<u>\$ 630,000</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 105,000	\$ 476,170	\$ 322,812
— 未動用金額	<u>450,000</u>	<u>153,830</u>	<u>285,000</u>
	<u>\$ 555,000</u>	<u>\$ 630,000</u>	<u>\$ 607,812</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司	關聯企業
廖鎮圻	實質關係人

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
電鍍服務收入	關聯企業	<u>\$ 25,821</u>	<u>\$ 24,836</u>	<u>\$ 72,000</u>	<u>\$ 67,988</u>
租賃收入	關聯企業	<u>\$ 11,904</u>	<u>\$ 12,000</u>	<u>\$ 35,682</u>	<u>\$ 35,890</u>
其他服務收入	關聯企業	<u>\$ 1,568</u>	<u>\$ 1,581</u>	<u>\$ 4,796</u>	<u>\$ 5,149</u>

對關係人銷貨價格及條件無其他同類型交易可資比較，電鍍服務收入係採成本加價方式決定，其交易條件為月結 T/T 45 天收款。租賃收入係依一般市場行情簽訂契約，按月收取租金；其他服務收入係依照合約內容，按月收款。

(三) 合約負債

關係人類別 / 名稱	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
關聯企業			
三菱電機捷敏功率 半導體(合肥)有 限公司	<u>\$ 4,038</u>	<u>\$ 3,961</u>	<u>\$ 4,017</u>

(四) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收帳款－關係人	關聯企業	<u>\$ 10,342</u>	<u>\$ 9,583</u>	<u>\$ 9,584</u>
其他應收款－關係人	關聯企業	<u>\$ 164</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 57</u>

流通在外之應收關係人款項並未逾期，且未收取保證。應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付帳款－關係人	關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,907</u>	<u>\$ -</u>
其他應付款－關係人(利息)	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 出租協議

營業租賃出租 / 轉租

合併公司以營業租賃出租所擁有之建築物及轉租所承租與該建築物相關之土地使用權予關聯企業三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司，租賃期間為5年。租金係依一般市場行情簽訂契約，按月收取租金。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日止，未來將收取之租賃給付總額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
第1年	\$ 49,163	\$ 48,232	\$ 48,916
第2年	49,163	48,232	48,916
第3年	49,163	48,232	48,916
第4年	12,291	48,232	48,916
第5年	-	-	12,229
	<u>\$ 159,780</u>	<u>\$ 192,928</u>	<u>\$ 207,893</u>

112年及111年7月1日至9月30日與112年及111年1月1日至9月30日認列之租賃收入分別為11,904仟元、12,000仟元、35,682仟元及35,890仟元。

(七) 向關係人借款

關係人類別 / 名稱	112年1月1日 至9月30日		111年度		111年1月1日 至9月30日	
	最高餘額	112年9月30日	最高餘額	111年12月31日	最高餘額	111年9月30日
其他應付款-關係人						
實質關係人						
廖鎮圻	\$ 15,000	\$ -	\$ 15,000	\$ 15,000	\$ -	\$ -

利息費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 16	\$ -

合併公司向關係人借款之借款利率為4.2%，且係無擔保借款。

(八) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
存入保證金	關聯企業	\$ 1,741	\$ 1,708	\$ 1,732

(九) 主要管理階層薪酬

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 20,730	\$ 31,584	\$ 77,602	\$ 94,432
退職後福利	189	162	652	486
股份基礎給付	-	-	11	-
	\$ 20,919	\$ 31,746	\$ 78,265	\$ 94,918

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
質押銀行活期存款（帳列 按攤銷後成本衡量之金融 資產—流動）	\$ -	\$ 12,500	\$ -
質押銀行定期存款（帳列 按攤銷後成本衡量之金融 資產—非流動）	749	741	-
自有土地	358,403	358,403	358,403
房屋及建築淨額	105,863	107,746	108,373
機器設備淨額	224,136	-	67,686
	<u>\$ 689,151</u>	<u>\$ 479,390</u>	<u>\$ 534,462</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

單位：外幣仟元

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
購置不動產、廠房及設備			
人民幣	<u>\$ 4,336</u>	<u>\$ 3,188</u>	<u>\$ 9,283</u>
新台幣	<u>\$ 7,681</u>	<u>\$ 4,486</u>	<u>\$ 7,060</u>
美元	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 1,139</u>	<u>\$ 844</u>

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

112年9月30日

外幣資產	外幣（仟元）	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 39,056	32.2700（美元：新台幣）	\$ 1,260,351
美元	34,301	7.1798（美元：人民幣）	1,106,902
日幣	143,238	0.2162（日幣：新台幣）	30,968

（接次頁）

(承前頁)

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 29,298	32.2700	(美元：新台幣)	\$ 945,455
美元	10,206	7.1798	(美元：人民幣)	329,363
日幣	84,720	0.2162	(日幣：新台幣)	18,316
新台幣	41,387	0.0310	(新台幣：美元)	41,387
新台幣	54,619	0.2225	(新台幣：人民幣)	54,619

111年12月31日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 57,224	30.7100	(美元：新台幣)	\$ 1,757,356
美元	45,497	6.9646	(美元：人民幣)	1,397,206
日幣	125,795	0.2324	(日幣：新台幣)	29,235
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	37,994	30.7100	(美元：新台幣)	1,166,809
美元	8,906	6.9646	(美元：人民幣)	273,505
日幣	124,576	0.2324	(日幣：新台幣)	28,951
新台幣	53,784	0.0326	(新台幣：美元)	53,784
新台幣	83,856	0.2268	(新台幣：人民幣)	83,856

111年9月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 58,014	31.7500	(美元：新台幣)	\$ 1,841,958
美元	47,591	7.0998	(美元：人民幣)	1,511,014
日幣	176,295	0.2201	(日幣：新台幣)	38,803
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	42,393	31.7500	(美元：新台幣)	1,345,953
美元	16,054	7.0998	(美元：人民幣)	509,715
日幣	148,921	0.2201	(日幣：新台幣)	32,777
新台幣	43,509	0.0315	(新台幣：美元)	43,509
新台幣	63,970	0.2236	(新台幣：人民幣)	63,970

合併公司於 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨外幣兌換利益（已實現及未實現）分別為 20,255 仟元、122,902 仟元、57,057 仟元及 317,453 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表一)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
(附表一及附表三)
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
(無)
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(無)
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(無)
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(附註三二)

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表六)

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為光電產業及半導體部門。

主要營運決策者係將各地區光電產業或半導體代工及銷售之子公司視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

- (一) 產品性質及製程類似；
- (二) 產品定價策略及銷貨模式類似。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部	門	收	入	部	門	損	益
	112年1月1日	111年1月1日	112年1月1日	111年1月1日	112年1月1日	111年1月1日	112年1月1日	111年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
光電產業部門	\$ 691,486	\$ 1,240,366	(\$ 334,358)	(\$ 136,491)				
半導體部門	3,269,397	4,017,034	470,023	696,663				
繼續營業單位總額	<u>\$ 3,960,883</u>	<u>\$ 5,257,400</u>	135,665	560,172				
總部管理成本與董事酬勞			(19,617)	(32,298)				
其他收益及費損			(6,426)	(841)				
利息收入			31,547	8,873				
其他收入			13,066	12,265				
其他利益及損失			56,687	317,581				
財務成本			(6,318)	(5,877)				
採用權益法之關聯企業及 合資損益份額			15,468	5,697				
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 220,072</u>	<u>\$ 865,572</u>				

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、其他收益及費損、利息收入、其他收入、其他利益及損失、財務成本、採用權益法之關聯企業及合資損益份額以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

聯鈞光電股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%		
捷敏電子(上海)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	子公司對子公司	銷貨	(\$ 978,004)	(63%)	月結 90 天	—	—	\$ 444,516	74%	註 1、2 及 3
薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	捷敏電子(上海)有限公司	"	進貨	978,004	56%	"	—	—	(444,516)	(83%)	註 1、2 及 3
	捷敏電子(合肥)有限公司	"	進貨	774,950	44%	"	—	—	(90,192)	(17%)	註 1、2 及 3
捷敏電子(合肥)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	"	銷貨	(774,950)	(70%)	"	—	—	90,192	66%	註 1、2 及 3
	三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司	子公司對關聯企業	銷貨	(112,478)	(10%)	電鍍服務收入：月結 T/T 45 天；租賃及其他服務收入：按月收款。	—	—	10,342	8%	註 2 及 4

註 1：交易價格係採成本加價方式決定。

註 2：本期交易均無未實現損益。

註 3：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 4：電鍍服務收入係採成本加價方式決定；租賃收入係依一般市場行情簽訂契約；其他服務收入係依照合約內容。

聯鈞光電股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上
 民國112年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額(註1)	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
捷敏電子(上海)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	子公司對子公司	應收帳款 \$ 444,516	2.79	\$ -	-	\$ 110,038	\$ -

註1：係112年10月1日至11月8日收回之金額。

註2：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

聯鈞光電股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額 (註 1)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率(%) (註 2)
1	GEM Services, Inc.	本公司	註 3.(2)	盈餘分配	\$ 361,952	—	4%
2	捷敏電子(上海)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	註 3.(3)	銷貨收入	978,004 (註 4)	月結 90 天收款	25%
				應收帳款—關係人	444,516	—	5%
				合約資產—關係人	56,273	—	1%
3	捷敏電子(合肥)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	註 3.(3)	銷貨收入	774,950 (註 4)	月結 90 天收款	20%
				應收帳款—關係人	90,192	—	1%
				合約資產—關係人	33,051	—	—
4	GEM Tech Ltd.	GEM Services, Inc.	註 3.(3)	盈餘匯回	651,319	—	7%

母子公司間業務關係：

本公司、源傑科技股份有限公司、捷敏電子(上海)有限公司主係製造及銷售電子零件；捷敏電子(合肥)有限公司主係製造及銷售電子零件及廠房租賃；薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司及 GEM Tech Ltd.係為銷售電子零件；GEM Services, Inc.及 GEM Electronics Company Limited 係為控股公司。

註 1：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易。

註 2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 3：與交易人之關係如下：

- (1). 母公司對子公司
- (2). 子公司對母公司
- (3). 子公司對子公司

註 4：本期交易均無未實現損益。

聯鈞光電股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

(除股數外，以新台幣仟元為單位)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 (註 1)		期 末 持 有			被投資公司 本期 (損) 益	本期認列之 投資 (損) 益	備 註
				本 期	期 末	去 年 年 底	股 數	比 率			
				(註 3)	(註 3)	(註 3)	(註 3)	(註 3)	(註 4)	(註 4)	
本公司	合鈞科技股份有限公司	台灣	電子零件製造及銷售	\$ -	\$ 81,996	-	-	\$ -	(\$ 154)	(\$ 154)	註 2 及 7
	源傑科技股份有限公司	台灣	電子零件製造及銷售	225,000	225,000	22,500,000	57.48%	150,435	(131,804)	(76,065)	註 2 及 8
	GEM Services, Inc.	開曼	控 股	568,965	568,965	65,809,451	51%	2,112,036	451,109	230,049	註 2
	GEM Services, Inc.	英屬維京群島	控 股	-	-	100	51%	1,425,171	211,168	107,688	註 2
	GEM Electronics Company Limited	薩摩亞	電子零件銷售	18,202	18,202	606,091	51%	670,384	251,173	128,089	註 2

註 1：原始投資金額未包含取得日前被投資公司之投資金額。

註 2：相關投資損益認列係以被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表為依據。

註 3：期末持有帳面金額係以本公司期末持股比例為依據。

註 4：本期認列之投資 (損) 益係以本公司加權平均持股比例為依據。

註 5：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 6：大陸被投資相關資訊，請參閱附表五。

註 7：合鈞科技股份有限公司於 111 年 12 月 22 日經董事會 (代行股東會) 決議通過解散清算，並於 112 年 1 月 10 日完成解散變更登記，業於 112 年 8 月 10 日清算完結。

註 8：期末持有帳面金額係包含本公司取得子公司源傑科技股份有限公司成本高於取得日可辨認資產與所承擔負債淨值所產生之商譽 32,577 仟元。

聯鈞光電股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額			本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	被投資公司本期損益	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收	回						
捷敏電子(上海)有限公司(註4)	電子零件製造及銷售	\$ 2,226,630 (USD 69,000) (註5)	由 GEM Electronics Company Limited 轉投資(註1(2))	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	51%	\$ 211,168	\$ 107,688 (註2(二)2.)	\$ 1,425,171	\$ -	
捷敏電子(合肥)有限公司(註4)	電子零件製造及銷售、廠房租賃	1,961,922 (RMB 436,511)	由捷敏電子(上海)有限公司轉投資(註1(3))	-	-	-	-	51%	112,115	57,175 (註2(二)2.)	608,425	-	
三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司	電源管理電子配件之生產、設計及封測等	161,350 (USD 5,000)	由捷敏電子(上海)有限公司轉投資(註1(3))	-	-	-	-	10.2%	77,342	7,888 (註2(二)3.)	58,519	-	

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司(GEM Electronics Company Limited)再投資大陸。
- (3)其他方式。(係透過捷敏電子(上海)有限公司轉投資)。

註 2：本期認列投資損益欄中

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - 1.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - 2.經台灣母公司簽證會計師事務所核閱之財務報表。
 - 3.以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

註 3：本表相關數字應以新台幣列示。

註 4：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 5：部分係以第三地區盈餘款再投資。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ - (USD -)	\$ -	\$ 3,577,643

註 1：本公司原依 101 年 5 月 16 日經審二字第 10100160030 號函，申請間接對大陸地區投資捷敏電子(上海)有限公司投資 USD 9,000 仟元之投資案，後於 102 年 8 月 15 日變更該投資案之投資目的為海外投資案，並經經審二字第 10200310550 號函核准。

註 2：本公司原依 101 年 5 月 16 日經審二字第 10100160040 號函，申請間接對大陸地區投資捷敏電子(合肥)有限公司投資 USD 2,750 仟元之投資案，後於 102 年 8 月 15 日變更該投資案之投資目的為海外投資案，並經經審二字第 10200310550 號函核准。

聯鈞光電股份有限公司

主要股東資訊

民國 112 年 9 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
鄭 祝 良	8,650,747	5.94%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。